

# わが国損益計算書における固定資産処分損益の 区分シフト

木 村 晃 久

## 要 約

わが国の損益計算書において、固定資産処分損益は特別損益の区分に計上されることが多い損益項目であるが、それを営業外損益の区分に計上することもできる。また、償却性固定資産については、耐用年数や償却方法の選択によって、各期の減価償却費（経常費用）の金額が変動することになるが、その影響は最終的に固定資産処分損益（特別損益）におよぶことになるから、これも損益の区分シフトの効果を有する。つまり、固定資産処分損益は、2つのタイプの損益の区分シフトが可能な損益項目である。本稿の目的は、固定資産処分損益を利用した損益の区分シフトがおこなわれているか否かについて、記述的分析によってあきらかにすることである。分析の結果、固定資産処分損益の計上区分を変更することによる利益平準化行動や、継続的な償却不足による経常利益のかさ上げといった、2つのタイプの損益の区分シフトとみられる兆候が観察された。

## Key Words

損益の区分シフト、固定資産処分損益、経常利益、特別損益

## 1. はじめに

わが国の損益計算書において、固定資産処分損益は特別損益の区分に計上されることが多い損益項目であるが、それを営業外損益の区分に計上することもできる。経営者は、監査人に認められる限り、固定資産処分損益の区分を自由に変更することが可能であるから、それを利用して経常利益を操作する「損益の区分シフト（Classification Shifting）」がおこなわれる可能性がある。木村（2016）で指摘しているように、損益の区分シフトは、「実体上の利益調整（Real Earnings Management）」や「損益の期間配分操作（Accruals Earnings Management）」と並ぶ、第3の利益調整手段として、近年学界で注目を浴びている。

また、償却性固定資産については、耐用年数や償却方法の選択によって、各期の減価償却費の金額が変動することになるが、その影響は最終的に固定資産処分損益におよぶことになる。

経営者が意図的に耐用年数を長めに設定することなどにより、償却不足の状況を作り出した場合、各期の減価償却費が減少することで経常利益がかさ上げされ、その影響は固定資産処分時に特別損失として計上される固定資産処分損の増大となって現れる<sup>1</sup>。これは、「損益の期間配分操作」と「損益の区分シフト」の双方の効果を有するものである。とくに、経営者が意図的な償却不足を継続的に作り出している場合は、損益の期間配分操作の効果は小さくなり、継続的に損益の区分シフトの効果が現れることになる。

このように、固定資産処分損益は、2つのタイプの損益の区分シフトが可能な損益項目であるという点で、魅力的な検証対象である。そこで、本稿では、固定資産処分損益を利用した損益の区分シフトがおこなわれているか否かについて、記述的分析によってあきらかにすることを目的とする。分析の結果、固定資産処分損益の計上区分を変更することによる利益平準化行動や、継続的な償却不足による経常利益のかさ上げといった、2つのタイプの損益の区分シフトとみられる兆候が観察された。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、損益の区分シフトに関する先行研究を概観し、本稿の位置づけを確認する。第3節では、固定資産処分損益の計上区分に着目し、損益の区分シフトの存在をあきらかにする。第4節では、固定資産処分損の企業別の計上頻度に着目し、償却不足の観点から、継続的な損益の区分シフトの存在をあきらかにする。第5節は本稿のまとめである。

## 2. 先行研究に対する本研究の位置づけ

### 2.1 損益の区分シフトに関する先行研究

木村 (2016) で指摘したように、損益の区分シフトに関する研究は、古くはRonen and Sadan (1975) と Barnea et al. (1976) によっておこなわれ、近年になってMcVay (2006) によってリバイバルされてから、学界の注目を浴びるようになったテーマである。McVay (2006) は、米国企業をサンプルとして、コア利益 (Core Earnings) と特別項目 (Special Items) の間に損益の区分シフトが存在していること、また、それがアナリスト予想利益の達成に利用されていることを実証した。なお、その分析は、①回帰分析によって期待コア利益と期待外コア利益を推定し、②期待外コア利益と特別損失の相関関係を回帰分析によってあきらかにする、という2段階でおこなわれている。

その後、McVay (2006) と同様の手法によって、さまざまな国や地域、また、さまざまな損益間で、損益の区分シフトの存在に関する実証研究がおこなわれた。たとえば、米国企業を対象としたものとして、Fan et al. (2010)、Barua et al. (2010)、Lail et al. (2014) そしてFan and Liu (2016) が、英国企業を対象としたものとして、Athanasakou et al. (2009) が<sup>2</sup>、東アジア諸国の企業を対象としたものとして、Haw et al. (2011) が、日本企業を対象としたものとして、永田・白土 (2013) が、そして、損益の区分シフトに関する国際比較をしたものとして、Behn et al. (2013) がある。これらの研究はすべて、損益の区分シフトが存在することを示唆する結果を得ている。

<sup>1</sup> このほか、その影響が減損損失の増大となって現れる場合もある。この点については、木村 (2015) を参照。

<sup>2</sup> なお、Athanasakou et al. (2007) では、これと異なる手法で損益の区分シフトを検証し、それがおこなわれているとする結果を得ている。

ここで、上述した先行研究では、たとえば特別損失として「リストラ関連費用」のような包括的な性質をもつ損益項目を設定し、そのなかに経常的な費用項目を紛れ込ませるといったタイプの損益の区分シフトを暗黙のうちに仮定している。これに対し、木村(2010)では、日本企業をサンプルとして、個別の損益項目のうち、その計上区分を選択可能なもの(ここでは「シフト可能損益」とする。)に着目し、その計上区分の選択によって損益の区分シフトがおこなわれているかを検証している。そこでは、シフト可能損益を利用した損益の区分シフトによって、経常利益の平準化や、経常損失・経常減益の回避がおこなわれていることを示唆する結果を得ている。本稿は、木村(2010)の流れを汲むものであり、シフト可能損益のうち、固定資産処分損益にフォーカスして検証をおこなっている。

## 2.2 継続的な損益の区分シフトに関する先行研究

継続的な損益の区分シフトについては、先行研究の蓄積がほとんどなく、その存在について検証したものは、永田・白土(2013)と木村(2015)のみである<sup>3</sup>。永田・白土(2013)は、日本企業をサンプルとして、McVay(2006)と同様の手法によって損益の区分シフトの有無を判定し、企業ごとに損益の区分シフトの回数をカウントすることで、継続的な損益の区分シフトの存在をあきらかにしている。

いっぽう、木村(2015)は、同じく日本企業を対象として、減損損失の企業別計上頻度と経常利益の大きさの関係から、継続的な損益の区分シフトの存在をあきらかにしている<sup>4</sup>。本稿は、木村(2015)の流れを汲むものであり、減損損失と同様、減価償却費の大きさに関連する固定資産処分損の継続性から、継続的な損益の区分シフトの存在をあきらかにしようと試みている。

## 3. 固定資産処分損益の計上区分に関する実態分析

固定資産処分損益を利用した損益の区分シフトの実態をあきらかにするため、ここでは固定資産処分損益の計上区分ごとの実態をみてみよう。本稿の検証対象は、わが国の上場企業(金融業<sup>5</sup>を除く)のうち、日本基準で連結財務諸表を作成<sup>6</sup>している3月末日決算(12か月決算)の企業である。特別損益として計上される固定資産処分損益を日本経済新聞デジタルメディアの『日経財務データ(DVD版)]から収集するため、財務データの収集期間は、「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、「減損会計基準」とする。)が強制適用された2006年から2014年までの9年間とした<sup>7</sup>。なお、営業外の固定資産処分損益については、データベースが存在しないた

<sup>3</sup> 継続的な損益の区分シフトの存在についてあきらかにすることを直接の目的としたものではないが、その存在の可能性について言及しているものとして、Cready et al. (2010)がある。

<sup>4</sup> そこでは、減損損失を毎期計上する企業の経常利益が大きいことから、そのなかには継続的な損益の区分シフトをおこなっている企業が含まれているものと結論づけている。

<sup>5</sup> ここでいう金融業とは、日経業種分類(中分類)のうち、銀行、証券、保険、その他金融に該当するものである。

<sup>6</sup> 連結財務諸表を作成していない企業については、個別財務諸表のデータを収集している。

<sup>7</sup> 『日経財務データ(DVD版)]では、特別損益の内訳項目として、「有形固定資産処分益・評価益」および「有形固定資産処分損・評価損」が収録されている。減損会計基準が強制適用される前の期間については、有形固定資産評価損を任意で計上する実務が存在していたが、同基準の強制適用後は、従来の有形固定資産評価損はすべて減損損失として計上されることになるため、有形固定資産評価損が計上される余地はない。そこで、本研究では、減損会計基準の強制適用後の「有形固定資産処分益・評価益」および「有形固定資産処分損・評価損」を、特別損益として計上される固定資産処分損益とすることにした。

め、手作業でデータを収集している<sup>8</sup>。また、分析のさい、損益項目を前期の資産項目でデフレートするため、検証期間は2007年から2014年までの8年間となる。サンプル・サイズは最終的に17,307企業・年となった。

まずは、固定資産処分損益の記述統計量をみてみよう。これは、図表1に示してある。なお、固定資産処分損益の計上実態と比較するため、図表1には、固定資産処分益を除いたシフト可能損益（以下、「修正シフト可能損益」とする。）、営業外シフト可能損益を除いた経常利益（以下、「修正経常利益」とする。）、特別シフト可能損益を除いた特別損益（以下、「修正特別損益」とする。）を併せて示している<sup>9</sup>。

図表1のPanel Aには総額ベースの営業外損益に区分されている項目、Panel Bには総額ベースの特別損益に区分されている項目、Panel Cには純額ベースの営業外損益に区分されている項目、Panel Dには純額ベースの特別損益に区分されている項目を示している。Panel Aの $SHP^{ot,adj}$ は総額ベースの営業外修正シフト可能利益、 $SHL^{ot,adj}$ は総額ベースの営業外修正シフト可能損失、 $DISP^{other}$ は総額ベースの営業外固定資産処分益、 $DISL^{other}$ は総額ベースの営業外固定資産処分損である。Panel Bの $SHP^{sp,adj}$ は総額ベースの特別修正シフト可能利益、 $SHL^{sp,adj}$ は総額ベースの特別修正シフト可能損失、 $DISP^{spe}$ は総額ベースの特別固定資産処分益、 $DISL^{spe}$ は総額ベースの特別固定資産処分損である。Panel Cの $OI^{adj}$ は修正経常利益、 $SHI^{ot,adj}$ は純額ベースの営業外修正シフト可能損益、 $DISI^{other}$ は純額ベースの営業外固定資産処分損益である。最後に、Panel Dの $SI^{adj}$ は修正特別損益、 $SHI^{sp,adj}$ は純額ベースの特別修正シフト可能損益、 $DISI^{spe}$ は純額ベースの特別固定資産処分損益である。なお、添え字の*i*は企業、*t*は年度であり、企業規模をコントロールしたうえで損益の規模を比較するため、すべての変数について、*t*-1期の総資産でデフレートしている。

### 3.1 固定資産処分損益の計上区分と計上頻度の関係

まずは、固定資産処分損益の計上区分ごとに、その計上頻度を確認してみよう。ここでの分析目的は、経営者がどの程度自由に固定資産処分損益の計上区分を決定できるかについて推察することである。

全17,307企業・年のうち、営業外固定資産処分益を計上しているものは、総額ベース（Panel A）でわずか132企業・年（約0.8%）、純額ベース（Panel C）では85企業・年（約0.5%）のみである。これに対し、特別固定資産処分益を計上しているものは、総額ベース（Panel B）で8,079企業・年（約46.7%）、純額ベース（Panel D）で2,987企業・年（約17.3%）である。いっぽう、営業外固定資産処分損を計上しているものは総額ベース（Panel A）で1,422企業・年（約8.2%）、純額ベース（Panel C）で1,397企業・年（約8.1%）ある。これに対し、特別固定資産処分損を計

<sup>8</sup> 具体的には、『日経財務データ（DVD版）』で収録されている営業外損益の内訳項目の「その他資産処分益」および「その他資産処分損」のうち、データが欠損値ではないサンプルについて、有価証券報告書を閲覧し、手作業で固定資産処分損益を収集した。なお、企業が固定資産として利用していることが判然としない資産の処分損益が計上されているケースが散見されたが、そのようなケースについては、すべて固定資産処分損益としてカウントしないことにした。

<sup>9</sup> 営業外シフト可能利益（特別シフト可能利益）は、『日経財務データ（DVD版）』の営業外利益（特別利益）の内訳項目として収録されている「その他資産処分益・評価益」、「有価証券処分益・評価益」および「為替差益」の合計額である。いっぽう、営業外シフト可能損失（特別シフト可能損失）は、『日経財務データ（DVD版）』の営業外費用（特別損失）の内訳項目として収録されている「その他資産処分・評価損」、「有価証券処分・評価損」および「為替差損」の合計額である。

図表1 固定資産処分損益の記述統計量

Panel A										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$SHP_{it}^{ot,adj}$	0.001	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.015	0.093	17,307
$SHP_{it}^{ot,adj} > 0$	0.003	0.005	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.026	0.093	5,783
$DISP_{it}^{other}$	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.006	17,307
$DISP_{it}^{other} > 0$	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.005	0.006	132
$SHL_{it}^{ot,adj}$	-0.001	0.004	-0.116	-0.017	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	17,307
$SHL_{it}^{ot,adj} < 0$	-0.003	0.006	-0.116	-0.026	-0.004	-0.001	-0.001	0.000	0.000	6,418
$DISL_{it}^{other}$	0.000	0.000	-0.014	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	17,307
$DISL_{it}^{other} < 0$	-0.001	0.001	-0.014	-0.007	-0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	1,422

Panel B										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$SHP_{it}^{sp,adj}$	0.002	0.017	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.030	0.939	17,307
$SHP_{it}^{sp,adj} > 0$	0.005	0.026	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.057	0.939	6,888
$DISP_{it}^{spe}$	0.002	0.014	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.029	0.885	17,307
$DISP_{it}^{spe} > 0$	0.003	0.020	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.063	0.885	8,079
$SHL_{it}^{sp,adj}$	-0.003	0.013	-0.706	-0.038	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	17,307
$SHL_{it}^{sp,adj} < 0$	-0.005	0.016	-0.706	-0.055	-0.004	-0.001	0.000	0.000	0.000	10,721
$DISL_{it}^{spe}$	-0.001	0.004	-0.201	-0.012	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	17,307
$DISL_{it}^{spe} < 0$	-0.002	0.004	-0.201	-0.014	-0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	12,700

Panel C										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$OI_{it}^{adj}$	0.050	0.093	-4.767	-0.160	0.019	0.043	0.077	0.307	2.565	17,307
$SHI_{it}^{ot,adj}$	0.000	0.005	-0.116	-0.017	-0.001	0.000	0.000	0.015	0.093	17,307
$SHI_{it}^{ot,adj} > 0$	0.003	0.005	0.000	0.000	0.001	0.001	0.004	0.027	0.093	4,881
$SHI_{it}^{ot,adj} < 0$	-0.003	0.006	-0.116	-0.027	-0.004	-0.002	-0.001	0.000	0.000	5,696
$DISI_{it}^{other}$	0.000	0.001	-0.014	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.006	17,307
$DISI_{it}^{other} > 0$	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.006	0.006	85
$DISI_{it}^{other} < 0$	-0.001	0.001	-0.014	-0.007	-0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	1,397

Panel D										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$SI_{it}^{adj}$	-0.006	0.031	-0.763	-0.098	-0.006	-0.001	0.000	0.028	1.936	17,307
$SHI_{it}^{sp,adj}$	-0.001	0.020	-0.706	-0.036	-0.001	0.000	0.000	0.025	0.880	17,307
$SHI_{it}^{sp,adj} > 0$	0.007	0.032	0.000	0.000	0.000	0.001	0.004	0.084	0.880	3,891
$SHI_{it}^{sp,adj} < 0$	-0.005	0.018	-0.706	-0.063	-0.004	-0.001	0.000	0.000	0.000	8,452
$DISI_{it}^{spe}$	0.000	0.014	-0.201	-0.011	-0.001	0.000	0.000	0.027	0.885	17,307
$DISI_{it}^{spe} > 0$	0.008	0.031	0.000	0.000	0.000	0.001	0.004	0.111	0.885	2,987
$DISI_{it}^{spe} < 0$	-0.002	0.004	-0.201	-0.014	-0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	10,444

注) 各変数(総額ベース)の定義はつぎのとおりである。  $SHP_{it}^{ot,adj}$  = 営業外修正シフト可能利益,  $SHL_{it}^{ot,adj}$  = 営業外修正シフト可能損失,  $SHP_{it}^{sp,adj}$  = 特別修正シフト可能利益,  $SHL_{it}^{sp,adj}$  = 特別修正シフト可能損失,  $DISP_{it}^{other}$  = 営業外固定資産処分益,  $DISL_{it}^{other}$  = 営業外固定資産処分損,  $DISP_{it}^{spe}$  = 特別固定資産処分益,  $DISL_{it}^{spe}$  = 特別固定資産処分損。また、各変数(純額ベース)の定義はつぎのとおりである。  $OI_{it}^{adj}$  = 修正経常利益,  $SI_{it}^{adj}$  = 修正特別損益,  $SHI_{it}^{ot,adj}$  = 営業外修正シフト可能損益,  $SHI_{it}^{sp,adj}$  = 特別修正シフト可能損益,  $DISI_{it}^{other}$  = 営業外固定資産処分損益,  $DISI_{it}^{spe}$  = 特別固定資産処分損益。添え字の  $i$  は企業,  $t$  は年度である。なお、すべての変数について、前期末総資産でデフレートしている。

上しているものは、総額ベース (Panel B) で12,700企業・年 (約73.4%)、純額ベース (Panel D) で10,444企業・年 (約60.3%) である。ここから、固定資産処分損益は営業外損益として区分されることが非常に少ないことがわかる。

ここで、固定資産処分損益の計上区分は、他のシフト可能損益の計上区分の傾向と異なるか否かを確認してみよう。営業外修正シフト可能利益を計上しているものは、総額ベース (Panel A) で5,783企業・年 (約33.4%)、純額ベース (Panel C) で4,881企業・年 (約28.2%) である。これに対し、特別修正シフト可能利益を計上しているものは、総額ベース (Panel B) で6,888企業・年 (約39.8%)、純額ベース (Panel D) で3,891企業・年 (約22.5%) である。また、修正営業外シフト可能損失を計上しているものは、総額ベース (Panel A) で6,418企業・年 (約37.1%)、純額ベース (Panel C) で5,696企業・年 (約32.9%) である。これに対し、特別修正シフト可能損失を計上しているものは、総額ベース (Panel B) で10,721企業・年 (約61.9%)、純額ベース (Panel D) で8,452企業・年 (約48.8%) である。よって、他のシフト可能損益については、固定資産処分損益ほど計上区分のちがいによる計上頻度の差異はないといえる。ここから、シフト可能損益のなかでも、固定資産処分損益は営業外損益として区分されるケースがとくに少ない損益項目であることがわかる。

制度上、固定資産処分損益は営業外損益と特別損益のどちらにも区分可能ではあるものの、上述したように、それを実際に営業外損益として区分するケースは少ないことから、経営者が固定資産処分損益の計上区分を決定するさいの自由度は少ないものと推察される。このことから、固定資産処分損益の計上区分の変更を利用した損益の区分シフトについても、それほど多くは観察されないものと予想される。

### 3.2 固定資産処分損益の計上区分と規模の関係

つぎに、固定資産処分損益の計上区分ごとに、その規模を確認してみよう。ここでの分析目的は、固定資産処分損益の規模によって、経営者が選択できる計上区分に制約が生じることがあるか否かを確認することである。

前期末総資産に対する営業外固定資産処分益の比率は、それを計上しているもののみの平均値が総額ベース (Panel A) で0.001 (メディアンは0.000) であり、これは純額ベース (Panel C) でも変わらない。これに対し、前期末総資産に対する特別固定資産処分益の比率は、それを計上しているもののみの平均値が総額ベース (Panel B) で0.003 (メディアンは0.000) であり、純額ベース (Panel D) は0.008 (メディアンは0.001) である。いっぽう、前期末総資産に対する営業外固定資産処分損の比率は、それを計上しているもののみの平均値が総額ベース (Panel A) で-0.001 (メディアンも-0.001) であり、これも純額ベース (Panel C) と変わらない。これに対し、前期末総資産に対する特別固定資産処分損の比率は、それを計上しているもののみの平均値が総額ベース (Panel B) で-0.002 (メディアンは-0.001) であり、これも純額ベース (Panel D) と変わらない。ここから、固定資産処分損益について、その規模は営業外損益に区分されているもののほうが小さいといえそうである<sup>10</sup>。

さらに、最大値や最小値に着目すると、規模のレンジは、営業外損益として区分される場合 (最小値は-0.014, 最大値は0.006) にくらべ、特別損益として区分される場合 (最小値は-0.201, 最

<sup>10</sup> なお、前期末総資産に対する修正経常利益 (Panel C) の平均値は0.050 (メディアンは0.043) であることから、固定資産処分損益が経常利益にあたえる影響は、平均的にみてかなり小さいことがわかる。

大値は0.885)のほうがかかなり広い<sup>11</sup>。ここから、固定資産処分損益については、とくに大規模な固定資産処分損益は特別損益の区分にしか計上されないことがわかる。大規模な固定資産処分損益は、構造改革など、臨時的な活動によって生じている可能性が高いから、このような項目を経常的なものとして営業外損益の区分に計上することは、監査人が認めないのだろう。

ここで、固定資産処分損益の計上区分ごとの規模の差異は、他のシフト可能損益の傾向と異なるか否かを確認してみよう。前期末総資産に対する営業外修正シフト可能利益の比率は、それを計上しているものみの平均値が総額ベース (Panel A) で0.003 (メディアンは0.001) であり、これは純額ベース (Panel C) でも変わらない。これに対し、前期末総資産に対する特別修正シフト可能利益の比率は、それを計上しているものみの平均値が総額ベース (Panel B) で0.005 (メディアンは0.001) であり、純額ベース (Panel D) で0.007 (メディアンは0.001) となる。いっぽう、前期末総資産に対する営業外修正シフト可能損失の比率は、それを計上しているものみの平均値が総額ベース (Panel A) で-0.003 (メディアンは-0.001) であり、純額ベース (Panel C) で-0.003 (メディアンは-0.002) である。これに対し、前期末総資産に対する特別修正シフト可能損失の比率は、それを計上しているものみの平均値が総額ベース (Panel B) で-0.005 (メディアンは-0.001) であり、これは純額ベース (Panel D) でも変わらない。このことから、他のシフト可能損益についても、固定資産処分損益と同様、その規模は営業外損益に区分されているもののほうが小さいといえそうである。

さらに、最大値や最小値に着目すると、規模のレンジは、営業外損益として区分される場合 (最小値は-0.116, 最大値は0.093) にくらべ、特別損益として区分される場合 (最小値は-0.706, 最大値は0.939) のほうがかかなり広い<sup>12</sup>。ここから、他のシフト可能損益についても、固定資産処分損益と同様、とくに大規模な損益は特別損益の区分にしか計上されないことがわかる。シフト可能損益は、資産の処分損益や為替差損益で構成されているから、経常的な活動によってこれらが大規模な値になることはなく、固定資産処分損益と同様、大規模なシフト可能損益は、臨時的な活動によって生じている可能性が高い。よって、このような項目を経常的なものとして営業外損益の区分に計上することは、監査人が認めないのだろう。

ここでは、営業外損益の区分にとくに大規模な固定資産処分損益を計上できない実態があきらかとなった。このことから、制度上、経営者は固定資産処分損益の計上区分を変更することで、損益の区分シフトをおこなうことができるものの、それによって経常利益を大きく操作することは、おそらく監査上の制約から困難であることがわかる。経営者が経常利益を操作するうえで、固定資産処分損益の計上区分の変更は、何らかの目標利益に対する微調整の手段としてしかもちることはできないだろう。

### 3.3 固定資産処分損益と他の損益項目の相関関係

経営者が固定資産処分損益を利用した利益マネジメントをおこなっている場合、固定資産処分損益と他の損益項目の間に特徴的な関係が観察される可能性がある。図表2は、そのような関係が損益項目間で観察されるか否かを確認するために作成した相関マトリックスである。表

<sup>11</sup> 固定資産処分損益の規模のレンジについては、総額ベースと純額ベースの間に差異はなかった。これについては、図表1の各PanelのMinとMaxの欄を参照してほしい。

<sup>12</sup> 修正シフト可能損益の規模のレンジについては、特別損益として区分される場合の最大値のみ、総額ベース (0.939) と純額ベース (0.880) で異なる値となった。これについても、図表1の各PanelのMinとMaxの欄を参照してほしい。

図表2 損益項目間の相関マトリックス (n: 17,307)

Variables	①	②	③	④	⑤	⑥
① $OI_{it}^{adj}$		-0.027 ***	-0.058 ***	0.076 ***	0.022 ***	-0.078 ***
② $SHI_{it}^{ot,adj}$	-0.028 ***		-0.007	0.031 ***	0.079 ***	0.026 ***
③ $DISI_{it}^{other}$	-0.038 ***	0.014		0.012	-0.014 *	-0.169 ***
④ $SI_{it}^{adj}$	0.169 ***	0.023 **	0.002		0.028 ***	0.055 ***
⑤ $SHI_{it}^{sp,adj}$	0.050 ***	0.069 ***	-0.008	0.072 ***		0.041 ***
⑥ $DISI_{it}^{spe}$	-0.079 ***	0.000	-0.022 *	-0.049 ***	0.003	

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意.

注) 表の左下段はピアソンの積率相関係数, 右上段はスピアマンの順位相関係数である. 各変数の定義は図表1の注を参照. なお, ここでの相関係数は,  $DISI_{it}^{other}$ を除くすべての変数について年度ごとに上下1%ずつを異常値として置換処理した後のものである. ( $DISI_{it}^{other}$ については, 下位1%のみを置換処理.)

の左下段はピアソンの積率相関係数, 右上段はスピアマンの順位相関係数である. なお, ここでの相関係数は, 各損益項目について年度ごとに上下1%ずつを異常値として置換処理した後のものである<sup>13</sup>.

まずは, 利益マネジメントの対象となる経常利益と, その手段となる固定資産処分損益の相関関係を確認しよう. 図表2をみると, ③営業外固定資産処分損益と⑥特別固定資産処分損益はともに, ①修正経常利益と統計的に有意な負の相関関係 (①vs③; -0.038および-0.058, ①vs⑥; -0.079および-0.078)をもつ. このような関係が生じる背景としては, 業績がよいときに固定資産処分損を計上したり, 業績が悪いときに固定資産処分益を計上したりすることによって, 経常利益や純利益を平準化している可能性のほか, 固定資産処分損が償却不足に起因するものであり, 償却不足が修正経常利益を押し上げている可能性もある. 後者の可能性については, とくに特別固定資産処分損の場合, それが減価償却費として計上すべき費用の一部を特別損失として計上しているという意味で, 損益の区分シフトの一形態と考えられることから, 次節で詳しく検討する.

つぎに, 他の利益マネジメントの手段となり得る修正特別損益や修正シフト可能損益と, 経常利益の相関関係を確認しよう. 図表2をみると, ②営業外修正シフト可能損益は①修正経常利益と統計的に有意な負の相関関係 (①vs②; -0.028および-0.027)をもつのにに対し, ④修正特別損益と⑤特別修正シフト可能損益はともに, ①修正経常利益と統計的に有意な正の相関関係 (①vs④; 0.169および0.076, ①vs⑤; 0.050および0.022)をもつ. このように, 特別損益として区分されている損益項目にのみ, 経常利益と正の相関関係が生じる背景には, 業績が悪いときに同時に多額の特別損失を計上することで, 次期以降の業績急回復をねらう, いわゆる「ビッグ・バス (Big Bath)」の存在が考えられよう.

なお, 経営者がビッグ・バスをねらう場合, 同時に多額の固定資産処分損を計上するはずであるが, 上述したように, 固定資産処分損益は, ビッグ・バスとは異なる利益マネジメントにも利用されている可能性がある. ④修正特別損益や⑤特別修正シフト可能損益と⑥特別固定資産処分損益の相関関係が, その測定方法によって統計的有意性や符号がまちまちである<sup>14</sup>のは, 固定資産

<sup>13</sup> ただし,  $DISI_{it}^{other}$ については, 上位1%に異常値処理を施した場合,  $DISI_{it}^{other} > 0$ となるものが存在しなくなってしまうため, 下位1%のみを異常値として置換処理している.

<sup>14</sup> ④修正特別損益と⑥特別固定資産処分損益については, ピアソンの積率相関係数が-0.049で統計的に有意であるのにに対し, スピアマンの順位相関係数は0.055で統計的に有意である. また, ⑤特別修正シフト可能損益と⑥特別固定資産処分損益については, ピアソンの積率相関係数が0.003で統計的に有意ではないのにに対し, スピアマンの順位相関係数は0.041で統計的に有意である.



処分損益がさまざまな利益マネジメントにもちいられていることに起因しているものと考えられる。

### 3.4 固定資産処分損益の区分シフト

経営者は、固定資産処分損益の計上区分について、①営業外損益の区分にのみ計上、②特別損益の区分にのみ計上、③営業外損益の区分と特別損益の区分の双方に計上、という3つの形態から選択することができる。ここでは、時系列的にみて、経営者が実際にこれら3つの形態を変更することがあるか、つまり、固定資産処分損益の区分シフトがおこなわれているかについて確認する。なお、営業外損益の区分と特別損益の区分の双方に計上している場合、どちらの区分にどの程度の損益を配分するかについて、経営者に裁量の余地があるから、③の形態が観察された場合は、過去の形態から変更がない場合であっても、固定資産処分損益の区分シフトがおこなわれたものとしてカウントする。

図表3は、固定資産処分損益の区分シフトの形態別観測値数を示したものである。なお、 $ALL_{it}^{other}$ は①営業外損益の区分にのみ計上、 $ALL_{it}^{spe}$ は②特別損益の区分にのみ計上、 $MIX_{it}$ は③営業外損益の区分と特別損益の区分の双方に計上、という形態を示している。添え字の*i*は企業、*t*は年度である。

図表3 固定資産処分損益の区分シフトの形態別観測値数

	$ALL_{it-1}^{other}$	$MIX_{it-1}$	$ALL_{it-1}^{spe}$	Total
$ALL_{it}^{other}$	N/A	184	41	225
$MIX_{it}$	152	384	49	585
$ALL_{it}^{spe}$	30	34	N/A	64
Total	182	602	90	874

注)  $ALL_{it}^{other}$ は企業*i*が*t*期に固定資産処分損益をすべて営業外損益として計上している場合、 $MIX_{it}$ は企業*i*が*t*期に固定資産処分損益を営業外損益と特別損益の双方に計上している場合、 $ALL_{it}^{spe}$ は企業*i*が*t*期に固定資産処分損益をすべて特別損益として計上している場合のカテゴリーである。

図表3をみると、全17,307企業・年のうち、固定資産処分損益の区分シフトがおこなわれたと判定されたのは874企業・年(約5.0%)である。そのうち、もっとも極端な変更である、①営業外損益の区分にのみ計上という形態から②特別損益の区分にのみ計上という形態への変更は30企業・年、②特別損益の区分にのみ計上という形態から①営業外損益の区分にのみ計上という形態への変更は41企業・年のみである。また、②特別損益の区分にのみ計上という形態からの変更は合計しても90企業・年であり、その他の形態からの変更にくらべ、非常に少ないこともわかる。いずれにせよ、ここでの観察結果は、固定資産処分損益の区分シフトがたしかに存在していることを示唆している。

木村(2010)では、シフト可能損益を利用した損益の区分シフトによって経常利益が平準化される傾向が観察された。また、シフト可能損益を利用した損益の区分シフトによって経常損失や経常減益を回避する企業が一定程度は存在することも確認された。そこで、シフト可能損益の内訳項目である固定資産処分損益の区分シフトについても、これと同様の傾向が観察されるか、確認してみよう。なお、ここでの検証には、仮に固定資産処分損益の区分シフトをおこなわなかったとした場合の経常利益(以下、「シフト前経常利益」とする。)が必要となるから、まずはこれを定義する。

シフト前経常利益 ( $OI_{it}^{bcs}$ ) の計算方法は、固定資産処分損益の区分シフトがおこなわれたと判定された期を  $t$  期とした場合、 $t-1$  期の計上区分形態によって異なる。  $t-1$  期の計上区分形態が①営業外損益の区分にのみ計上という形態の場合 (1) 式を、②特別損益の区分にのみ計上という形態の場合 (2) 式を、③営業外損益の区分と特別損益の区分の双方に計上という形態の場合 (3) 式を、それぞれもちいる<sup>15</sup>。

$$OI_{it}^{bcs} = OI_{it} + DISI_{it}^{spe} \quad (1)$$

$$OI_{it}^{bcs} = OI_{it} - DISI_{it}^{other} \quad (2)$$

$$OI_{it}^{bcs} = OI_{it}^{min} + R_{it-1}^{cs} \times S_{it}^{cs} \quad (3)$$

(1) 式は、開示されている経常利益に特別固定資産処分損益を加えることで、固定資産処分損益を営業外損益の区分にのみ計上した場合の経常利益が算定されることを示している。また、(2) 式は、開示されている経常利益から営業外固定資産処分損益を控除することで、固定資産処分損益を特別損益の区分にのみ計上した場合の経常利益が算定されることを示している。

これらに対し、(3) 式の右辺は、いまだ定義されていない項目で構成されているため、以下で順を追って説明していこう。(3) 式の  $OI_{it}^{min}$  は、固定資産処分損益の区分シフトによって企業  $i$  が  $t$  期に達成可能な最小の経常利益 (以下、「最小経常利益」という。)、 $S_{it}^{cs}$  は企業  $i$  の  $t$  期の「シフト可能範囲」、 $R_{it-1}^{cs}$  は企業  $i$  の  $t-1$  期の「シフト率」である。また、シフト可能範囲を定義するためには、固定資産処分損益の区分シフトによって企業  $i$  が  $t$  期に達成可能な最大の経常利益である「最大経常利益 ( $OI_{it}^{max}$ )」を定義する必要がある。最小経常利益、最大経常利益、シフト可能範囲、そしてシフト率は、以下の (4) 式から (7) 式で定義される。

$$OI_{it}^{min} = OI_{it} - DISP_{it}^{other} + DISL_{it}^{spe} \quad (4)$$

$$OI_{it}^{max} = OI_{it} - DISL_{it}^{other} + DISP_{it}^{spe} \quad (5)$$

$$S_{it}^{cs} = OI_{it}^{max} - OI_{it}^{min} \quad (6)$$

$$R_{it}^{cs} = \frac{OI_{it} - OI_{it}^{min}}{S_{it}^{cs}} \quad (7)$$

開示されている経常利益から営業外固定資産処分益 (総額ベース) を控除し、特別固定資産処分損 (総額ベース) を加えることで経常利益は最小となる。また、開示されている経常利益から営業外固定資産処分損 (総額ベース) を控除し、特別固定資産処分益 (総額ベース) を加えることで経常利益は最大となる。経営者はこの最大経常利益と最小経常利益の間で経常利益を決定することになるから、シフト可能範囲は最大経常利益と最小経常利益の差額である。これらを表したものが (4) 式から (6) 式である。これらをもとに、シフト率は、開示されている経常利益が、経常利益のとり得る範囲のうち、どの程度大きな値となっているかを示す指標として (7) 式のように定義される。

シフト前経常利益の計算に話を戻すと、 $t-1$  期に固定資産処分損益が営業外損益の区分と特別損益の区分の双方に計上されている場合、 $t$  期のシフト前経常利益は、(3) 式にしたがって計算される。(3) 式では、 $t$  期のシフト可能範囲に  $t-1$  期のシフト率を乗じたものが、 $t$  期の最小経常利益に加えられている。(3) 式によって求められたシフト前経常利益が、仮に  $t$  期も

<sup>15</sup> もちろん、固定資産処分損益の区分シフトがおこなわれていない場合、シフト前経常利益は開示されている経常利益と等しいものと定義する。

$t-1$ 期と同じシフト率であった場合の経常利益となっていることはあきらかだろう。

固定資産処分損益の区分シフトによって、他社の経常利益をターゲットとして経常利益を平準化している場合、経常利益を減額させるように区分シフトをおこなう企業（以下、「下方シフト企業」とする。）のシフト前経常利益は、他の企業の経常利益よりも高いはずであり、それを増額させるように区分シフトをおこなう企業（以下、「上方シフト企業」とする。）のシフト前経常利益は、他の企業の経常利益よりも低いはずである。本稿のサンプルにおいて、そのような傾向が観察されるか否かについて確認するため、下方シフト企業、上方シフト企業、そして、固定資産処分損益の区分シフトをおこなっていない企業（以下、「無シフト企業」とする。）の3グループ間のシフト前経常利益（と経常利益）<sup>16</sup>を、一元配置分散分析によって比較した。その結果は図表4に示している。

図表4のPanel Aをみると、分散分析のF値は3.75であり、これら3グループ間のシフト前経常利益には5%水準で統計的に有意な差異がある。また、多重比較の結果をみると、下方シフト企業のシフト前経常利益は、無シフト企業のそれよりも統計的に有意に大きいこと、その他のグループ間では、シフト前経常利益の差異が観察されないことがわかる。さらに、図表4のPanel Bをみると、分散分析のF値は2.31であり、開示されている経常利益については、3グループ間に5%水準で統計的に有意な差異はない。これらの結果は、固定資産処分損益の区分シフトを利用して、経常利益を下方に平準化する企業が存在していることを示唆している<sup>17</sup>。

図表4 損益の区分シフトと経常利益の関係 (ANOVA)

Category		$OI_{it}^{ps}$			Comparison (Bonferroni)
		Mean	S.D.	N	
①	Down Shift	0.058	0.051	449	
②	No Shift	0.050	0.066	16,474	① > ② **
③	Up Shift	0.051	0.047	425	① > ③      ② < ③
Total		0.050	0.065	17,348	<Analysis of Variance> F-value : 3.75 **

Category		$OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
		Mean	S.D.	N	
①	Down Shift	0.056	0.051	449	
②	No Shift	0.050	0.066	16,474	① > ②
③	Up Shift	0.052	0.047	425	① > ③      ② < ③
Total		0.050	0.065	17,348	<Analysis of Variance> F-value : 2.31 *

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意。

注)  $OI_{it}$ は企業*i*の*t*期の経常利益,  $OI_{it}^{ps}$ は企業*i*の*t*期のシフト前経常利益である。これらは*t-1*期の総資産でデフレートしている。また、下方シフト企業はDown Shift, 上方シフト企業はUp Shift, 無シフト企業はNo Shiftに、それぞれ分類される。表の右側のComparisonはBonferroniの方法による多重比較の結果である。

<sup>16</sup> 企業規模をコントロールしたうえで損益の規模を比較するため、これらは*t-1*期の総資産でデフレートしてある。

<sup>17</sup> 上方シフト企業について、利益平準化の傾向が観察されなかった理由としては、他社の経常利益ではない、別の目標利益（たとえば、アナリスト予想利益）を達成するために固定資産処分損益の区分シフトが利用されていることが考えられよう。

つぎに、経常利益の対前年度変化を縮小するという意味での利益平準化に、固定資産処分損益の区分シフトが利用されているか否かについて確認してみよう。企業がこのような利益平準化行動をとっている場合、下方シフト企業のシフト前経常利益の対前年度変化<sup>18</sup>は、他の企業のそれよりも大きく、また、上方シフト企業のシフト前経常利益の対前年度変化は、他の企業のそれよりも小さいはずである。そこで、下方シフト企業、上方シフト企業、そして、無シフト企業の3グループ間のシフト前経常利益の対前年度変化（と経常利益の対前年度変化<sup>19</sup>）を、一元配置分散分析によって比較した。その結果は図表5に示している。

図表5のPanel Aをみると、分散分析のF値は0.37であり、これら3グループ間のシフト前経常利益の対前年度変化には5%水準で統計的に有意な差異はない。また、図表5のPanel Bをみると、分散分析のF値は0.71であり、これら3グループ間の開示されている経常利益の対前年度変化にも5%水準で統計的に有意な差異はない。これらの結果は、固定資産処分損益の区分シフトを利用して、経常利益の対前年度変化を縮小するという意味での利益平準化をおこなう傾向はみられないことを意味している。

図表5 損益の区分シフトと経常利益変化の関係 (ANOVA)

Panel A		$\Delta OI_{it}^{bcs}$			Comparison (Bonferroni)
Category		Mean	S.D.	N	
①	Down Shift	0.004	0.036	449	
②	No Shift	0.004	0.045	16,474	① < ②
③	Up Shift	0.002	0.036	425	① > ③      ② > ③
Total		0.004	0.044	17,348	<Analysis of Variance> F-value: 0.37

Panel B		$\Delta OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
Category		Mean	S.D.	N	
①	Down Shift	0.002	0.035	449	
②	No Shift	0.004	0.045	16,474	① < ②
③	Up Shift	0.003	0.036	425	① > ③      ② > ③
Total		0.004	0.044	17,348	<Analysis of Variance> F-value: 0.71

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意.

注)  $\Delta OI_{it}$ は企業*i*の*t*期の経常利益の対前年度変化額,  $\Delta OI_{it}^{bcs}$ は企業*i*の*t*期のシフト前経常利益の対前年度変化額である。これらは*t*-1期の総資産でデフレートしている。各カテゴリーの定義は図表4を参照。

最後に、固定資産処分損益の区分シフトによって、経常損失や経常減益を回避している企業がどの程度存在するか、確認してみよう。ここでは、シフト前経常利益がマイナスであるものの、経常利益がプラスとなっている場合に「損失回避」と判定し、シフト前経常利益の対前年度変化がマイナスであるものの、経常利益の対前年度変化がプラスとなっている場合に「減益回避」

<sup>18</sup> シフト前経常利益の対前年度変化は、当期のシフト前経常利益から前期の経常利益を控除することで計算される。ここで、前期のシフト前経常利益をもちいないのは、企業が平準化のターゲットとする利益が前期に開示されている経常利益だからである。

<sup>19</sup> 企業規模をコントロールしたうえで損益の規模を比較するため、これらについても*t*-1期の総資産でデフレートしてある。

と判定している。この判定規準にあてはまる企業数は図表6にまとめてある。

図表6 減益・損失回避の企業数

	Earnings Target	N
①	Loss_Avoidance	7
②	Decrease_Avoidance	5
	① or ②	12

図表6をみると、本稿のサンプルにおいて、固定資産処分損益の区分シフトを利用して、経常損失を回避したと判定されたのは7企業・年、経常減益を回避したと判定されたのは5企業・年のみであることがわかる<sup>20</sup>。経常損失や経常減益を回避するうえで、固定資産処分損益の区分シフトが決定的な役割を果たすケースは稀であるといえよう。

#### 4. 企業別にみた固定資産処分損益の計上頻度に関する分析

前節では、固定資産処分損益の計上頻度について、計上区分ごとの全体的な傾向を確認した。本節では、企業ごとに固定資産処分損益の計上頻度を観察した場合、それがどの程度ばらついているか、また、その計上頻度のちがいが、何らかの利益マネジメントの兆候をとらえているかといった観点から、記述的分析をおこなう。

##### 4.1 営業外固定資産処分損益の企業別計上頻度

前節では、固定資産処分損益を営業外損益に区分するケースが少ないことを確認した。ここから、経営者が固定資産処分損益を営業外損益に区分することには、何らかの意図があるものと考えられる。ここでは、経営者があえて固定資産処分損益を営業外損益に区分した意図を推察するため、営業外損益に区分されている固定資産処分損益について、その企業別の計上頻度をみてみよう。これは図表7にまとめてある。なお、検証対象は2007年から2014年までの8年間にわたり、連続して財務データが収集可能な2,031企業である。

図表7のPanel Aには営業外固定資産処分損益、Panel Bには純額ベースの営業外固定資産処分損、Panel Cには総額ベースの営業外固定資産処分損の企業別計上頻度を、それぞれ示している。なお、固定資産処分益が営業外収益として計上されるケースは非常に少ない<sup>21</sup>ため、これについては企業別計上頻度を示していない。また、検証対象企業のほとんどが営業外損益に固定資産処分損益を一度も計上していない<sup>22</sup>ため、図表7では、頻度0を除いてヒストグラムを作成している。

図表7をみると、すべてのPanelにおいて同様の傾向が観察できる。固定資産処分損益を一度でも営業外損益に区分している企業にフォーカスすると、每期継続的に営業外固定資産処分損益が計上されている企業（頻度8）の割合が多いことがわかる。このような企業の経営者は、

<sup>20</sup> また、損失回避かつ減益回避という企業が存在しないこともわかる。

<sup>21</sup> 固定資産処分益が営業外収益として計上されるケースは、総額ベースで132、純額ベースでは85しかない。

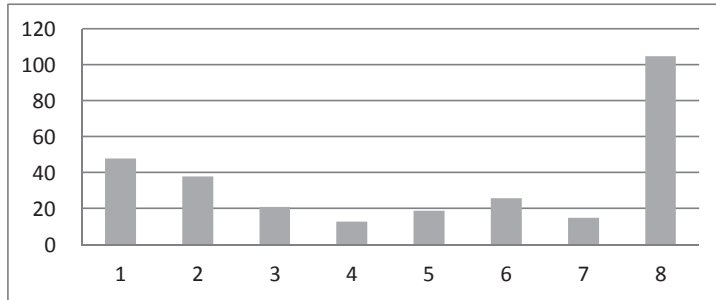
<sup>22</sup> 頻度0となるのは、Panel Aで1,746企業、Panel Bで1,766企業、Panel Cで1,763企業である。少なくとも85%の企業は、固定資産処分損益を営業外損益として一度も計上していないことがわかる。

固定資産処分損益をあえて営業外損益に区分することで、それが每期継続的に発生するものである、つまり経常的なものであるという実態を表現しようとしているのだろう。

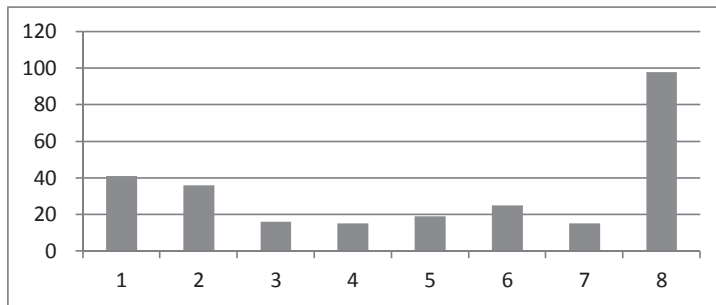
なお、図表7をみると、頻度1や頻度2という企業の割合は、頻度3から頻度7の企業の割合よりも多いこともわかる。これは、前節でみたように、経常利益について、何らかの目標利益を達成するために固定資産処分損益の区分シフトが経営者に利用されていることを示唆するものといえる。

図表7 営業外固定資産処分損益の企業別計上頻度

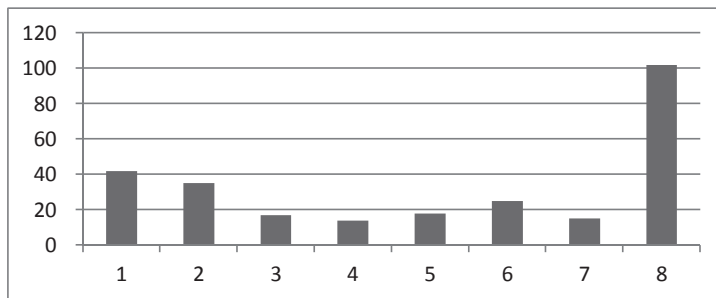
Panel A (営業外固定資産処分損益)



Panel B (純額ベース：営業外固定資産処分損)



Panel C (総額ベース：営業外固定資産処分損)



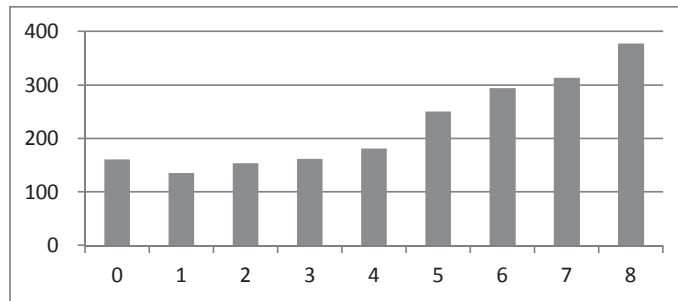
注) グラフの縦軸は企業数、横軸は営業外固定資産処分損益（または営業外固定資産処分損）の企業別計上頻度である。なお、Panel Aには営業外固定資産処分損益の企業別計上頻度、Panel Bには純額ベースの営業外固定資産処分損の企業別計上頻度、Panel Cには総額ベースの営業外固定資産処分損の企業別計上頻度を、それぞれ示している。

#### 4.2 特別固定資産処分損の企業別計上頻度

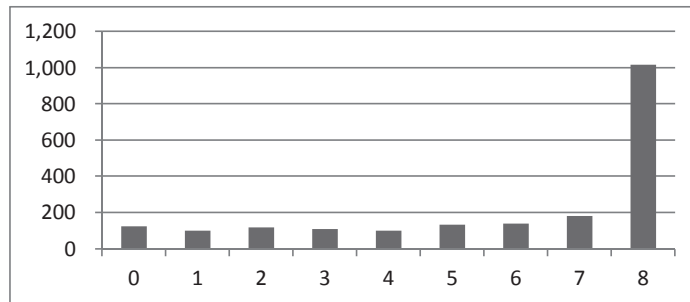
前節では、固定資産処分損が償却不足に起因していて、償却不足が経常利益を押し上げている可能性について言及した。経営者は償却年数を長めに設定したり、償却方法に定率法などの加速償却法ではなく定額法を選択したりすることで、償却不足を意図的に発生させることができる<sup>23</sup>。償却不足を意図的に発生させている場合、固定資産を処分したときに処分損が発生する確率は高くなる。つまり、固定資産処分損の企業別の計上頻度は、経営者が意図的に継続的な償却不足の状況を作り出し、経常利益をかさ上げしている兆候としてとらえることも可能である。このような観点から、こんどは特別損失に区分されている固定資産処分損について、その企業別の計上頻度をみてみよう。これは図表8にまとめてある。

図表8 特別固定資産処分損の企業別計上頻度

Panel A (純額ベース)



Panel B (総額ベース)



注) グラフの縦軸は企業数、横軸は特別固定資産処分損の企業別計上頻度である。  
 なお、Panel Aには純額ベースの企業別計上頻度を、Panel Bには総額ベースの企業別計上頻度を示している。

図表8のPanel Aには純額ベースの特別固定資産処分損、Panel Bには総額ベースの特別固定資産処分損の企業別計上頻度を、それぞれ示している。前節でみたように、全サンプルのうち、

<sup>23</sup> もちろん、税法上の耐用年数を超えることができないなど、一定の制約は存在する。なお、わが国では税法上の耐用年数を会計処理に利用するケースが多い。このとき、税法上の耐用年数が企業によるその資産の利用年数よりも長ければ、経営者が積極的に意図しない償却不足が発生することになる。ただし、この場合であっても、会計上は耐用年数を利用年数まで短縮すべきであり、積極的ではないにせよ、やはり経営者が意図的に償却不足の状況を作り出しているといえよう。

特別損失の区分に固定資産処分損を計上する割合は、純額ベースで約60%、総額ベースで約70%であるから、平均的には8期中5-6期程度、固定資産処分損が計上されるものと期待される。

図表8をみると、両Panelとも每期継続的に固定資産処分損を計上している企業の割合がもっとも多いことがみてとれる。その傾向は総額ベースのPanel Bにおいて顕著である。固定資産処分損を平均的に期待される頻度よりも高頻度で計上する企業の割合が非常に多いという事実は、意図的な償却不足を継続的に発生させている企業がある程度は存在することを示唆するものと考えられる。

ここで、もし経営者が意図的に継続的な償却不足を発生させているとすれば、そのような経営者は、できるだけ大きな償却不足を発生させることで、経常利益のかさ上げ効果を楽しもうとするはずである。逆に、償却不足が意図的でなければ、固定資産処分損が継続的に発生している場合であっても、その規模には大きなばらつきが生じるであろう。

このような観点から、つぎは小規模とはいえない固定資産処分損の企業別の計上頻度について確認してみよう。このとき、どの程度の規模であれば固定資産処分損が小規模といえるかが問題となる。そこで、固定資産処分損の規模について再確認してみよう。なお、固定資産処分損益は有形固定資産を処分することで生じるから、その規模を測るうえでは、その発生源である前期末有形固定資産をベースとしたほうがよいだろう。前期末有形固定資産に対する固定資産処分損益の比率の記述統計量は、図表9に示している。

図表9 有形固定資産に対する固定資産処分損益の比率

Panel A										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$DISI_{it}^{ot, bpe}$	0.000	0.005	-0.420	-0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.021	17,307
$DISI_{it}^{ot, bpe} > 0$	0.003	0.004	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.021	0.021	85
$DISI_{it}^{ot, bpe} < 0$	-0.006	0.018	-0.420	-0.057	-0.006	-0.003	-0.002	0.000	0.000	1,397
$DISI_{it}^{sp, bpe}$	-0.001	0.065	-1.658	-0.082	-0.004	-0.001	0.000	0.098	2.881	17,307
$DISI_{it}^{sp, bpe} > 0$	0.031	0.127	0.000	0.000	0.001	0.004	0.018	0.490	2.881	2,987
$DISI_{it}^{sp, bpe} < 0$	-0.010	0.045	-1.658	-0.133	-0.007	-0.003	-0.001	0.000	0.000	10,444

Panel B										
Variables	Mean	S.D.	Min	1%	25%	Median	75%	99%	Max	N
$DISP_{it}^{ot, bpe}$	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.022	17,307
$DISP_{it}^{ot, bpe} > 0$	0.003	0.004	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.019	0.022	132
$DISL_{it}^{ot, bpe}$	-0.001	0.005	-0.420	-0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	17,307
$DISL_{it}^{ot, bpe} < 0$	-0.006	0.018	-0.420	-0.054	-0.006	-0.003	-0.002	0.000	0.000	1,422
$DISP_{it}^{sp, bpe}$	0.006	0.055	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.109	2.881	17,307
$DISP_{it}^{sp, bpe} > 0$	0.014	0.080	0.000	0.000	0.000	0.001	0.005	0.237	2.881	8,079
$DISL_{it}^{sp, bpe}$	-0.007	0.035	-1.658	-0.089	-0.006	-0.002	0.000	0.000	0.000	17,307
$DISL_{it}^{sp, bpe} < 0$	-0.010	0.041	-1.658	-0.115	-0.008	-0.003	-0.001	0.000	0.000	12,700

注) 各変数(総額ベース)の定義はつぎのとおりである。 $DISP_{it}^{ot, bpe}$  = 営業外固定資産処分益,  $DISL_{it}^{ot, bpe}$  = 営業外固定資産処分損,  $DISP_{it}^{sp, bpe}$  = 特別固定資産処分益,  $DISL_{it}^{sp, bpe}$  = 特別固定資産処分損。また、各変数(純額ベース)の定義はつぎのとおりである。 $DISI_{it}^{ot, bpe}$  = 営業外固定資産処分損益,  $DISI_{it}^{sp, bpe}$  = 特別固定資産処分損益。添え字の  $i$  は企業,  $t$  は年度である。これらすべての変数について、前期末有形固定資産でデフレートしている。



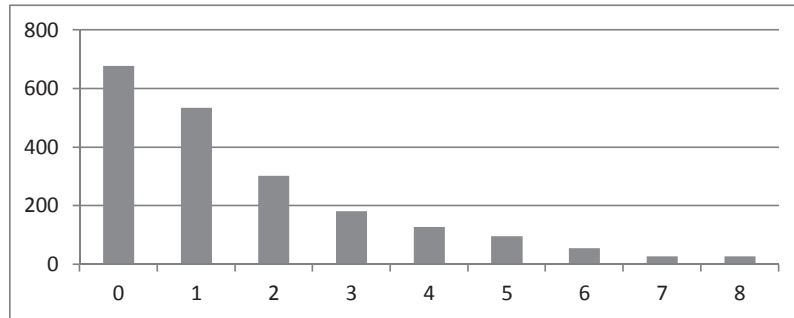
図表9のPanel Aには純額ベースの記述統計量を, Panel Bには総額ベースの記述統計量を, それぞれ示している. ここでの分析の目的は, 特別損益に区分されている固定資産処分損について, どの程度の規模までを「小規模」とすべきかを決定することにある. しかしその前に, デフレーターを変更した場合であっても, 前節の計上区分と規模の関係に関する分析結果が維持されるか, 確認しておこう.

前節の結果を要約すると, 固定資産処分損益について, その規模は営業外損益に区分されているもののほうが小さいということ, 規模のレンジは, 営業外損益として区分される場合にくらべ, 特別損益として区分される場合のほうがかなり広いということの2点であった. 図表9をみると, 前期末有形固定資産をデフレーターとした場合であっても, この2点は維持されていることがわかる.

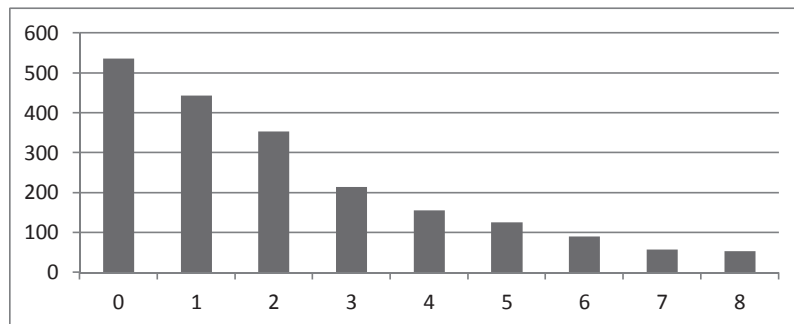
つぎに, 特別固定資産処分損の規模について確認しよう. Panel Aをみると, 有形固定資産に対する純額ベースの特別固定資産処分損は, それを計上しているサンプルのみ ( $DISI_{it}^{sp, bpe} < 0$ ) のメディアンが-0.003であり, 25%点でも-0.007である. また, Panel Bをみると, 有形固定資産に対する総額ベースの特別固定資産処分損は, それを計上しているサンプルのみ ( $DISI_{it}^{sp, bpe} < 0$ ) のメディアンは同じく-0.003であり, 25%点でも-0.008である. ここから, 前期末有形固定資産

図表10 小規模でない特別固定資産処分損の企業別計上頻度

Panel A (純額ベース)



Panel B (総額ベース)



注) グラフの縦軸は企業数, 横軸は小規模ではない特別固定資産処分損の企業別計上頻度である. なお, Panel Aには純額ベースの企業別計上頻度を, Panel Bには総額ベースの企業別計上頻度を示している.

に対する固定資産処分損の比率について、本稿では小規模の範囲を、純額ベースと総額ベースともに、 $-0.5\%$ までとした。

小規模とはいえない特別固定資産処分損の企業別の計上頻度については、図表10で示している。なお、Panel Aには純額ベースの企業別頻度を、Panel Bには総額ベースの企業別頻度を、それぞれ示している。

図表10をみると、両Panelともに、高頻度になるにつれ、企業数が減少する傾向が観察できる。これは、小規模ではない固定資産処分損が継続的に計上されることが、通常ではみられない特殊な状況であることを示している。このことから、小規模ではない固定資産処分損の継続的な計上は、経営者による意図的な償却不足を示す兆候ととらえることができようである。

#### 4.3 特別固定資産処分損を利用した継続的な損益の区分シフト

ここからは、特別損失の区分に小規模ではない固定資産処分損の継続的な計上をおこなっている企業が、そうではない企業と異なる特徴を有しているか否かについて、継続的な損益の区分シフトの観点から確認する。

経営者が現在に至るまで意図的に継続的な償却不足の状況を作り出しているのであれば、それによる経常利益のかさ上げ効果を維持するため、将来にわたっても小規模ではない固定資産処分損が特別損失として計上され続けるものと考えられる。なぜなら、経常利益のかさ上げ効果が切れると、その分だけ経常減益のリスクが高まるからである。そこで、現在に至るまで小規模ではない固定資産処分損を継続的に計上している企業は、将来にわたっても継続的に小規模ではない固定資産処分損を計上する傾向があるか確認してみよう。

ここでは、 $t$ 期までの3期間における小規模ではない特別固定資産処分損の計上頻度のちがひ（純額ベース； $N\_DIS_{it}^{net}$ 、総額ベース； $N\_DIS_{it}^{grs}$ ）によって、 $t+3$ 期までの3期間に計上頻度に差異が生じるか否かを一元配置分散分析によって確認する。この分析結果は図表11に示している。なお、この分析にあたっては、連続7期間の財務データを収集する必要がある<sup>24</sup>ため、サンプル・サイズは6,189企業・年となる。

図表11のPanel Aには純額ベースの特別固定資産処分損の分析結果を、Panel Bには総額ベースの特別固定資産処分損の分析結果を、それぞれ示している。まずは、純額ベースの結果を示したPanel Aをみると、分散分析のF値は613.08で統計的に有意であり、また、多重比較の結果もすべて統計的に有意であるから、過去の小規模ではない固定資産処分損の計上頻度が高くなるほど、将来も小規模ではない固定資産処分損を計上する頻度が高くなる傾向があるといえる。これは総額ベースの結果を示したPanel Bでも同様である<sup>25</sup>。ある期間にわたって固定資産処分損が連続して計上されるという傾向は、偶然起こるといよりも、経営者の意図によって引き起こされているものである可能性が高いといえよう。

ここで、経営者が経常利益の継続的なかさ上げ効果をねらって、現在に至るまで意図的に継続的な償却不足の状況を作り出している、つまり、継続的な損益の区分シフトをおこなっているのであれば、継続的に小規模ではない固定資産処分損を計上している企業の経常利益の水準は、そうではない企業にくらべ、高くなる傾向があるだろう。そこで、 $t$ 期までの3期間にお

<sup>24</sup>  $t-2$ 期から $t+3$ 期までの6期間の固定資産処分損のデータに加え、デフレーターとして前期末有形固定資産を使用しているため、計7期間の財務データが必要となる。

<sup>25</sup> 分散分析のF値は770.39で統計的に有意であり、また、多重比較の結果もすべて統計的に有意である。

図表11 特別固定資産処分損の継続性 (ANOVA)

Panel A (純額ベース)

Category	$N\_DIS_{it+3}^{net}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{net}=0$	0.259	0.521	3,306	
② $N\_DIS_{it}^{net}=1$	0.528	0.778	1,634	① < ② ***
③ $N\_DIS_{it}^{net}=2$	0.962	0.989	814	① < ③ ***    ② < ③ ***
④ $N\_DIS_{it}^{net}=3$	1.660	1.084	435	① < ④ ***    ② < ④ ***    ③ < ④ ***
Total	0.521	0.818	6,189	<Analysis of Variance> F-value : 613.08 ***

Panel B (総額ベース)

Category	$N\_DIS_{it+3}^{grs}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{grs}=0$	0.287	0.561	2,812	
② $N\_DIS_{it}^{grs}=1$	0.581	0.785	1,629	① < ② ***
③ $N\_DIS_{it}^{grs}=2$	0.971	1.021	993	① < ③ ***    ② < ③ ***
④ $N\_DIS_{it}^{grs}=3$	1.759	1.059	755	① < ④ ***    ② < ④ ***    ③ < ④ ***
Total	0.654	0.915	6,189	<Analysis of Variance> F-value : 770.39 ***

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意.

注)  $N\_DIS_{it}^{net}$  は、企業  $i$  が  $t$  期までの3期間のうち、小規模ではない特別固定資産処分損 (純額ベース) の計上頻度。  
 $N\_DIS_{it}^{grs}$  は、企業  $i$  が  $t$  期までの3期間のうち、小規模ではない特別固定資産処分損 (総額ベース) の計上頻度である。  
 表の右側のComparisonはBonferroniの方法による多重比較の結果である。

ける特別固定資産処分損の計上頻度のちがいによって、経常利益の水準が異なるか否か、一元配置分散分析によって確認する。なお、この分析にあたっては、連続4期間の財務データを収集する必要がある<sup>26</sup>ため、サンプル・サイズは10,523企業・年となる。

まずは、純額ベースの特別固定資産処分損の頻度別の業績差異について、分散分析の結果をみてみよう。これは、図表12で示している。なお、ここでは、小規模ではない固定資産処分損の継続的な計上が、継続的な損益の区分シフト以外の利益マネジメントを代理している可能性についても併せて確認するため、経常利益の対前年度変化と売上高成長率のグループ間差異についても、分散分析をおこなっている。

図表12のPanel Aには経常利益の水準に関する結果を、Panel Bには経常利益の対前年度変化に関する結果を、そしてPanel Cには売上高成長率に関する結果を、それぞれ示している。まず、Panel Aをみると、分散分析のF値は23.30であり、経常利益の水準について、グループ間で統計的に有意な差があることがわかる。また、多重比較の結果をみると、 $t$  期までの3期間に小規模ではない特別固定資産処分損を毎期計上しているグループ ( $N\_DIS_{it}^{net}=3$ ) の経常利益が、その他のグループの経常利益よりも統計的に有意に大きいことがわかる。このことから、 $N\_DIS_{it}^{net}=3$  のグループは、継続的な損益の区分シフトをおこなっているものと考えてよいであろう。

<sup>26</sup>  $t-2$ 期から  $t$  期までの3期間の固定資産処分損のデータに加え、デフレーターとして前期末有形固定資産を使用しているため、計4期間の財務データが必要となる。

なお、図表12のPanel BとPanel Cをみると、 $N\_DIS_{it}^{net}=3$ のグループの経常利益の対前年度変化と売上高成長率は、他のグループのそれらと統計的に有意な差異がないことがわかる。このことは、小規模ではない固定資産処分損の継続的な計上が、継続的な損益の区分シフト以外の利益マネジメントを代理している可能性が低いことを示唆している。

つぎに、総額ベースの特別固定資産処分損の頻度別の業績差異について、分散分析の結果をみてみよう。これは、図表13で示している。

図表12 特別固定資産処分損（純額）の頻度別の業績（ANOVA）

Panel A

Category	$OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{net}=0$	0.041	0.055	5,989	
② $N\_DIS_{it}^{net}=1$	0.044	0.064	2,684	① < ②
③ $N\_DIS_{it}^{net}=2$	0.048	0.072	1,217	① < ③ *** ② < ③
④ $N\_DIS_{it}^{net}=3$	0.061	0.063	633	① < ④ *** ② < ④ *** ③ < ④ ***
Total	0.044	0.060	10,523	<Analysis of Variance> F-value : 23.30 ***

Panel B

Category	$\Delta OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{net}=0$	0.002	0.042	5,989	
② $N\_DIS_{it}^{net}=1$	0.004	0.050	2,684	① < ②
③ $N\_DIS_{it}^{net}=2$	0.002	0.056	1,217	① > ③ ② > ③
④ $N\_DIS_{it}^{net}=3$	0.000	0.049	633	① > ④ ② > ④ ③ > ④
Total	0.002	0.046	10,523	<Analysis of Variance> F-value : 2.24 *

Panel C

Category	$SALE_{it}^{growth}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{net}=0$	1.002	0.159	5,989	
② $N\_DIS_{it}^{net}=1$	0.994	0.173	2,684	① > ②
③ $N\_DIS_{it}^{net}=2$	0.991	0.182	1,217	① > ③ ② > ③
④ $N\_DIS_{it}^{net}=3$	0.992	0.148	633	① > ④ ② > ④ ③ < ④
Total	0.998	0.165	10,523	<Analysis of Variance> F-value : 2.73 **

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意.

注)  $N\_DIS_{it}^{net}$  は、企業  $i$  が  $t$  期までの3期間のうち、小規模ではない特別固定資産処分損（純額ベース）の計上頻度である。また、 $OI_{it}$  は企業  $i$  の  $t$  期の経常利益を  $t-1$  期の総資産でデフレートしたもの、 $\Delta OI_{it}$  は企業  $i$  の  $t$  期の経常利益の対前年度変化額を  $t-1$  期の総資産でデフレートしたもの、 $SALE_{it}^{growth}$  は企業  $i$  の  $t$  期の売上高成長率である。

図表13 特別固定資産処分損（総額）の業績（ANOVA）

Panel A

Category	$OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{grs} = 0$	0.043	0.055	5,220	
② $N\_DIS_{it}^{grs} = 1$	0.043	0.062	2,738	① < ②
③ $N\_DIS_{it}^{grs} = 2$	0.043	0.069	1,501	① < ③      ② > ③
④ $N\_DIS_{it}^{grs} = 3$	0.053	0.061	1,064	① < ④ ***    ② < ④ ***    ③ < ④ ***
Total	0.044	0.060	10,523	<Analysis of Variance> F-value :      8.35    ***

Panel B

Category	$\Delta OI_{it}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{grs} = 0$	0.002	0.041	5,220	
② $N\_DIS_{it}^{grs} = 1$	0.003	0.047	2,738	① < ②
③ $N\_DIS_{it}^{grs} = 2$	0.003	0.056	1,501	① < ③      ② < ③
④ $N\_DIS_{it}^{grs} = 3$	-0.001	0.049	1,064	① > ④      ② < ④      ③ < ④
Total	0.002	0.046	10,523	<Analysis of Variance> F-value :      1.91

Panel C

Category	$SALE_{it}^{growth}$			Comparison (Bonferroni)
	Mean	S.D.	N	
① $N\_DIS_{it}^{grs} = 0$	1.007	0.159	5,220	
② $N\_DIS_{it}^{grs} = 1$	0.995	0.171	2,738	① > ② **
③ $N\_DIS_{it}^{grs} = 2$	0.984	0.180	1,501	① > ③      ② > ③
④ $N\_DIS_{it}^{grs} = 3$	0.985	0.154	1,064	① > ④ ***    ② > ④      ③ < ④
Total	0.998	0.165	10,523	<Analysis of Variance> F-value :      10.48    ***

\*\*\* は1%水準で有意, \*\* は5%水準で有意, \* は10%水準で有意.

注)  $N\_DIS_{it}^{grs}$  は, 企業  $i$  が  $t$  期までの3期間のうち, 小規模ではない特別固定資産処分損（総額ベース）の計上頻度である. その他の変数の定義は図表12の注を参照.

図表12と同様, 図表13のPanel Aには経常利益の水準に関する結果を, Panel Bには経常利益の対前年度変化に関する結果を, そしてPanel Cには売上高成長率に関する結果を, それぞれ示している. まず, Panel Aをみると, 分散分析のF値は8.35であり, 経常利益の水準について, グループ間で統計的に有意な差があることがわかる. また, 多重比較の結果をみると, 純額ベースと同様,  $t$  期までの3期間に小規模ではない特別固定資産処分損を毎期計上しているグループ ( $N\_DIS_{it}^{grs} = 3$ ) の経常利益が, その他のグループの経常利益よりも統計的に有意に大きいことがわかる. このことから,  $N\_DIS_{it}^{grs} = 3$ のグループについても, 継続的な損益の区分シフトをおこなっているものと考えてよいであろう.

なお, 図表13のPanel BとPanel Cをみると,  $N\_DIS_{it}^{net} = 3$ のグループの経常利益の対前年度変

化は、他のグループのそれと統計的に有意な差異がなく、売上高成長率についても、小規模ではない固定資産処分損をまったく計上していないグループ ( $N\_DIS_{it}^{grs}=0$ ) 以外との差異がないことがわかる。なお、 $N\_DIS_{it}^{grs}=0$ のグループについては、 $N\_DIS_{it}^{grs}=1$ のグループとも売上高成長率に差異があるから、売上高成長率の差異については、 $N\_DIS_{it}^{grs}=0$ のグループの特殊性に起因するものと考えられる。これらの結果は、総額ベースにおいても、小規模ではない固定資産処分損の継続的な計上が、継続的な損益の区分シフト以外の利益マネジメントを代理している可能性が低いことを示唆している。

## 5. おわりに

本稿の目的は、固定資産処分損益を利用した損益の区分シフトがおこなわれているか否かについて、記述的分析によってあきらかにすることであった。固定資産処分損益を利用した損益の区分シフトには2つのタイプがある。まず、固定資産処分損益の計上区分の変更に着目した結果は、実際に計上区分を変更する企業が存在すること、それは経常利益の水準を平準化するという意味での利益平準化を目的としたものである可能性が高いというものであった。つぎに、継続的な固定資産処分損の計上に着目した結果は、それが継続的な償却不足による経常利益のかさ上げを目的とした損益の区分シフトの兆候であることを示唆するものであった。

なお、経営者がこのような損益の区分シフトをおこなっているからといって、それが直ちに問題となるわけではない。投資家は損益の区分シフトを見抜くことができるかもしれないし、また、その兆候がある企業については、割引評価をおこない、自らを保護することもできるからである。もちろん、損益の区分シフトによって、投資家が騙される可能性は否定できず、もし、投資家が騙されるのであれば、損益の区分シフトを抑制、または禁止する方向に開示制度を改正する必要があるかもしれない。このような損益の区分シフトに対して、投資家がどのような評価をおこなうかについての検証は、残された課題である。

## <謝 辞>

本研究はJSPS科研費26780248の助成を受けたものです。また、本研究で使用した日本経済新聞デジタルメディア『日経財務データ (DVD版)』の購入にあたり、ニッセイアセットマネジメント株式会社から資金援助をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

## 参 考 文 献

- Athanasakou, V. E., N. C. Strong, and M. Walker. 2007. Classificatory income smoothing: The impact of a change in regime of reporting financial performance. *Journal of Accounting & Public Policy* 26 (4): 387-435.
- . 2009. Earnings management or forecast guidance to meet analyst expectations? *Accounting & Business Research (Wolters Kluwer UK)* 39 (1): 3-35.
- Barnea, A., J. Ronen, and S. Sadan. 1976. Classificatory Smoothing of Income with Extraordinary Items. *The Accounting Review* 51 (1): 110.
- Barua, A., S. Lin, and A. M. Sbaraglia. 2010. Earnings Management Using Discontinued Operations. *The Accounting Review* 85 (5): 1485-1509.
- Behn, B. K., G. Gotti, D. Herrmann, and T. Kang. 2013. Classification Shifting in an International Setting: Investor Protection and Financial Analysts Monitoring. *Journal of International Accounting Research*

- 12 (2): 27-50.
- Cready, W., T. J. Lopez, and C. A. Sisneros. 2010. The Persistence and Market Valuation of Recurring Nonrecurring Items. *The Accounting Review* 85 (5): 1577-1615.
- Fan, Y., A. Barua, W. M. Cready, and W. B. Thomas. 2010. Managing Earnings Using Classification Shifting: Evidence from Quarterly Special Items. *The Accounting Review* 85 (4): 1303-1323.
- Fan, Y., and X. Liu. 2016. Misclassifying Core Expenses as Special Items: Cost of Goods Sold or Selling, General, and Administrative Expenses? *Contemporary Accounting Research* Early View, Version of Record online : 15 JUN 2016 : 1-27.
- Haw, I.-M., S. S. M. Ho, and A. Y. Li. 2011. Corporate Governance and Earnings Management by Classification Shifting. *Contemporary Accounting Research/Recherche Comptable Contemporaine* 28 (2): 517-553.
- Lail, B. E., W. B. Thomas, and G. J. Winterbotham. 2014. Classification Shifting Using the "Corporate/Other" Segment. *Accounting Horizons* 28 (3): 455-477.
- McVay, S. E. 2006. Earnings Management Using Classification Shifting: An Examination of Core Earnings and Special Items. *The Accounting Review* 81 (3): 501-531.
- Ronen, J., and S. Sadan. 1975. Classificatory Smoothing: Alternative Income Models. *Journal of Accounting Research* 13 (1): 133-149.
- 木村晃久. 2010. 「損益項目のシフトを利用した利益マネジメント」. 『埼玉学園大学紀要 経営学部篇』 10: 109-119.
- . 2015. 「減損損失の認識頻度とタイミングの企業間差異」. 『横浜経営研究』 36 (1): 105-132.
- . 2016. 「損益の区分シフト：第3の利益調整手段」. 『企業会計』 68 (9): 6-7.
- 永田京子・白土和志. 2013. 「分類操作による利益調整行動」. 『証券アナリストジャーナル』 51 (5): 44-53.

〔きむら あきひさ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授〕

〔2017年1月14日受理〕